

社会資本総合整備計画 中間評価書

令和4年3月

兵庫県 播磨高原広域事務組合

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金） 中間評価書

令和4年3月9日

計画の名称	播磨高原広域事務組合における長寿命化対策による改築更新事業（その2）（防災・安全）						重点配分対象の該当					
計画の期間	令和元年度～令和5年度（5年間）	交付対象	播磨高原広域事務組合									
計画の目標	長寿命化対策を実施する事により、老朽化した浄化センター設備の処理機能を常に良好な状態に保持し、播磨灘流域公共水域の水質保全を図る。											
計画の成果目標（定量的指標）	①播磨高原浄化センターの長寿命化対策率を0%（R1）から100%（R2）に増加させる。 ②持続可能な下水道事業の実施を図るため、「下水道ストックマネジメント計画」を策定し、計画的かつ効率的な長寿命化対策を行う。 ③下水道ストックマネジメント計画による、下水道施設の改築更新率を0%（R4）から100%（R5）に増加させる。 ④播磨高原浄化センターの耐震診断率を100%にする。											
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考					
			当初現況値 (R01当初)	中間目標値 (R03末)	最終目標値 (R05末)							
①播磨高原浄化センターの長寿命化対策率=長寿命化計画策定済みの中央監視装置数(箇所)/長寿命化対策を実施すべき中央監視装置数(箇所)			0%	100%	100%							
②下水道ストックマネジメント計画策定率=下水道ストックマネジメント計画策定済み処理区数(事業計画)/下水道ストックマネジメント計画を策定すべき処理区数(事業計画)			0%	0%	100%							
③下水道施設の改築更新率=改築更新済み施設(箇所)/改築更新を実施すべき施設(箇所)			0%	0%	100%							
④播磨高原浄化センター耐震診断率=耐震診断率済みの浄化センター数(1箇所)/耐震診断を実施すべき浄化センター数(1箇所)			0%	0%	100%							
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	930百万円	A	930百万円	B	-	C	-	D	-	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0%

中間評価

○中間評価の実施体制、実施時期		中間評価の実施時期
中間評価の実施体制	令和4年3月	
播磨高原広域事務組合社会資本総合整備計画評価委員会にて、整備計画の評価を実施（書面審議）	公表の方法	播磨高原広域事務組合ホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

A 下水道事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											R01	R02	R03	R04	R05				
A1-1	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	終末処理場	改築	播磨高原浄化センター中央監視装置改築	改築更新	播磨高原広域事務組合						402		策定済	長寿命化
A1-2	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	間接	個人	雨水	-	雨水貯留タンク設置助成事業	年5基	播磨高原広域事務組合					1		-	新世代	
A1-3	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	汚水・雨水	改築	下水道ストックマネジメント計画策定	計画策定	播磨高原広域事務組合					157		未策定	ストックマネジメント	
A2-1	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	終末処理場	改築	下水道ストックマネジメント計画事業（処理場施設）	調査設計 改築更新	播磨高原広域事務組合					313		策定中	ストックマネジメント	
A2-2	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	汚水	改築	下水道ストックマネジメント計画事業（汚水管渠施設）	点検調査	播磨高原広域事務組合					15		策定中	ストックマネジメント	
A2-3	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	雨水	改築	下水道ストックマネジメント計画事業（雨水管渠施設）	点検調査	播磨高原広域事務組合					15		策定中	ストックマネジメント	
A2-4	下水道	一般	播磨高原広域事務組合	直接	播磨高原広域事務組合	終末処理場	-	播磨高原浄化センター耐震診断	耐震診断	播磨高原広域事務組合					27		未策定		
小計（下水道事業）											930		-						
合計											930								
B 関連社会資本整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考			
										R01	R02	R03	R04	R05					
合計																			

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										R01	R02	R03	R04	R05		
										合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										R01	R02	R03	R04	R05		
										合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			
2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況																
I 定量的指標に関する交付対象事業の効果の発現状況				・長寿命化計画に基づく施設整備により、施設を健全な状態に保つことができた。												
II 定量的指標の達成状況				指標①		中間目標値	100%	目標値と実績値に差がでた要因								
						中間実績値	100%									
				指標②		中間目標値	0%	目標値と実績値に差がでた要因								
						中間実績値	0%									
				指標③		中間目標値	0%	目標値と実績値に差がでた要因								
						中間実績値	0%									
				指標④		中間目標値	0%	目標値と実績値に差がでた要因								
						中間実績値	0%									
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）																
3. 特記事項（今後の方針等）																
・計画通り順調に進捗しており、引き続き計画的な下水道施設の長寿命化を行い、施設の持続的な管理・運営を図る。																

(参考図面)

計画の名称	播磨高原広域事務組合における長寿命化対策による改築更新事業（その2）（防災・安全）		
計画の期間	令和元年度 ～ 令和5年度（5年間）	交付対象	播磨高原広域事務組合

